

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称		コード	名 称
事業名	1072	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
担当部課名	青山文化センター		細目	103	同和问题啓発事業
作成者氏名	奥永悦子	連絡先	細々目	02	住民主体の人権教育推進事業
		55-2411			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	市民、運動団体	住民組織と行政が連携して人権啓発を推進する基盤ができています。				
本年度事業内容	市民組織や運動団体と連携して同和问题講演会、人権のつどいを開催し、人権意識の普及と高揚をめざす。					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3
	人件費合計(A)	2,160	2,160	2,160
支出内訳 (千円)	事業費(B)	1,263	1,293	1,293
	報償	830	710	710
	需用費	258	161	161
	使用料及び賃借料		365	365
	その他	175	57	57
合計(A+B)		3,423	3,453	3,453
財源内訳 (千円)	特定財源			
	国庫支出金	227	431	
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	3,196	3,022	3,453
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
講演会の参加者数	人	586	615	645			
講演会等の実施回数	2	2	2	2			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
講演会の参加者数	講演会等に参加した人が参加したことのない人よりも同和问题に関する理解が高いことから、これを指標とする。	人	586 目標 ()	615	645
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

講演会や人権の集いなどの学習の場に参加した経験の多い人ほど同和问题などの人権問題に関する正しい理解がされていることから、こういった学習の場での研修が少ない或いは全く無い市民の参加を促す必要がある。広報などでの周知や、住民組織への啓発活動を推し進める。

評価	必要性	4	同和问题講演会や人権の集いなどに参加することによって、人権に関する関心が増し正しい理解を得られることから、こういった機会を市民に提供することに意義があり継続して実施する。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	4		
	効率性	3		